

過労死等防止対策推進シンポジウム 2020年12月04日鹿児島


コロナ禍時代 リモートワークに伴う過労死予防のあり方

医師・労働衛生コンサルタント 櫻澤 博文

起 新型コロナウイルス(新コロ) による影響: 図1 電子政府化されていなかった悲劇

経済:・4-6月期法人企業統計: **経常利益-46.6%、売上-17.7%**、倒産・廃業: 月間 100 件、
・7月労働力調査: **休業者 220 万** (2019年度 176 万)、・9月末時点**内定取り消し 79 事業場 201 人**、
・7月度有効求人倍率(季節調整値) **1倍割れ: 東京(7年2か月ぶり) 大阪(5年8か月ぶり)**、
・**図2** 10月30日 職業安定局雇用政策課発「求人、求職及び求人倍率の推移」
「オークン」の法則: 日本では実質 GDP 減から2期後、失業者数増加
経営:・日経新聞9月28日 **社長 100人アンケート** 在宅勤務による生産性向上 20%、**低下 8.5%**
在宅勤務にてコミュニケーション活性化 2.5%のみ、**不足 52.4%**、
在宅勤務にて労働者管理 **やりやすくなった ゼロ! やりにくくなった 48%**
家庭: **★作業環境不備、依存**(薬物、アルコール、ゲーム)、DV(心中)、**女性ケアラーへの負担↑**
日本認知症学会 5/25 から約 2 週間の**専門医 1586 人対象調査: 82%受診減少、40% 認知症悪化**
自死 8 月度 1,854 人: **対前年比 116%、女性だと 140%**
9 月度 1,805 人: **同 109%、女性だと 128% 7~10 月だけで超過死 1,114 人**
対策: 配布 スナッキングフーズ 図3,4 ベスリクリニック田中伸明先生
参考書: メンタル不調者のための 復職・セルフケアガイドブック. 金剛出版 図5
次世代: 7 月までの出生届 **5%減**、新入社員や新入生の**オリエンテーション不足**
文化芸術・芸能: 建築技術含め**伝承危機**

承 新型コロナウイルス そのものの影響 内閣官房新コロ感染症対策分科会公開情報他

- ・**図6**: 60代以下にとっては 風邪、しかし **70代以上にとっては致死率4倍の危険疾患**
- ・**図7**: 重症化リスク **男性 4.2 倍、高尿酸血症 4 倍、脂質異常、慢性肺疾患 1.9 倍、糖尿病 1.5 倍**
- ・致死リスク **高尿酸血症 3.2 倍、男性 2.8 倍、慢性肺疾患 2.7 倍、糖尿病 2.5 倍、脂質異常 2.1 倍**
- ・実際、新コロ第1波(4月11日ピーク)の **2.7 倍**、第2波(8月1日ピーク)PCR検査増に比し
陽性者は **2.3 倍**でしかない **図8,9. 死者数は?**  **コロナ、日本、死亡**
- ・**図10**: 第48回新コロ感染症対策会議 **「数」ではなく「割合」で考える**
- ・例年死亡数: 肺炎 10 万人、家庭内溺死 6 千人、インフルエンザ 3 千人、結核 2 千人
- ・抑止できない理由……富岳の計算で 市販マスク: 飛沫数は 1/3、エアロゾルには無力 **図11**
参考: 配布 浅川澄一. 「With コロナ」時代に「死者」から学ぶ「普通の暮らし」. ていめんしあ13号

転 Society5.0 時代へ向けての転換 **変化是進化** 内閣府HPより **図 12~16**

不変非普遍

・「ムーンショット型研究開発制度」という破壊的技術革新の創出にて、大胆な発想に基づく挑戦的な研究開発が推進されています。「Society5.0 社会」という 30 年後までに具現化が期待されている具現像が示されています。

結 **課題解決**: 問題先送り型からの決別 **産業保健編**

・[放置されていた〇〇問題]が放置できなくなった!? 〇〇例:健康、家庭、介護

[総論]:PDCA サイクル化から→ **P**「**心の健康づくり計画助成金**」:事業主の方が上之園町 25-1 中央ビル 4 階にある**鹿児島産業保健総合支援センター**(電話 099-252-8002)のメンタルヘルス対策促進員の助言・支援に基づき心の健康づくり計画を作成し、計画を踏まえメンタルヘルス対策を実施した場合に助成を受けることができる制度がある **図 17**。

[各論]

1. **D** 長時間労働問題: 11時間以上の勤務、心筋梗塞死 2.9倍 **図 18**

Sokejima S. Working hours as a risk factor for acute myocardial infarction in Japan: case-control study. BMJ 1998;317:775-80

→ 「**小規模事業場産業医活動助成金**」 産業医コース ・ 保健師コース

+面接健康相談環境整備コース **図 19**

図 20 「メンタル産業医」入門(日本医事新報)

→ 高血圧治療 72%減 > 3時間残業削減 66%減 > 2時間残業削減 = 糖尿病治療 58%減

2. **C** ストレスチェック → 「**ストレスチェック助成金**」 **図 21**

☆ **80項目版」ストレスチェック後の集団分析→「快適職場」の定量的評価まで可能に**

図 22~29: 職業性ストレスチェック実施センター提供 ストレスプロフィール

→「集団分析」と引き続きの「働きやすい職場づくり」実施企業数を増加させる必要あり。 **図 23**

→[公的支援] 参照:労働者健康安全機構 **職場環境改善計画助成金** (事業場コース) **図 30**

☆ **A** **集団分析の結果を活用したに対する改善方法=アクションプラン** **図 31**

「職場環境改善計画」 参照: **図 32**

1. **時間外労働等改善助成金**(テレワークコース等各種あり) **図 34** 医院の CT スキャン、専門家コンサルティングにも活用可能だが締め切られているため次年度に期待。
2. **図 35: 両立支援等助成金** 2020年度より支給要件を拡充・一部緩和

図 36: 介護離職防止支援コースに「新型コロナウイルス感染症対応特例」が創設:家族の介護を行う必要がある労働者が育児・介護休業法に基づく介護休業とは別に、有給休暇を取得して介護を行えるような取組を行う中小企業事業主を支援するため

<出生時両立支援コース(子育てパパ支援助成金)>

○個別支援加算の新設

* 男性の育児休業を取得しやすい職場風土づくりの取組に加えて、対象男性労働者に対し、育児休業取得前に個別面談など育児休業の取得を後押しする取組を行った場合に、以下の金額を加算。

1人目の育児休業取得: 中小企業 10 万円(12 万円) 大企業 5 万円(6 万円)
2人目以降の育児休業取得: 中小企業 5 万円(6 万円) 大企業 2.5 万円(3 万円)

※()内は生産性要件を満たした場合の金額

※育児休業については、育児休業等支援コース(育休取得時・職場復帰時)との併給は不可となります。

※「5日以上14日未満の育児休業については所定労働日が4日以上」、「14日以上については所定労働日が9日以上」であることが要件となります。

<介護離職防止支援コース>

○介護休業

・取得日数の要件を「合計14日以上」→「合計5日以上」に緩和

○介護両立支援制度

・利用日数の要件を「合計42日以上」→「合計20日以上」に緩和

⇒いずれも所定労働日ベース

・介護両立支援制度の導入要件を廃止

<育児休業等支援コース>

○職場復帰後支援

・育児・介護休業法の規定内容を上回る「子の看護休暇制度」について、取得時間の要件を、「20時間以上」→「10時間以上」に緩和。

＜女性活躍加速化コース＞

加速化Aコース及びNコースを統合し、数値目標達成時に47.5万円（生産性要件を満たした場合60万円）支給

詳しくは **雇用環境・均等部(室)** 鹿児島市山下町13番21号鹿児島合同庁舎2階
電話 総合労働相談窓口 099-223-8239

3. **キャリアアップ助成金** **図 39,40** 中小企業も2021年度からパートタイム労働法や労働契約法に基づく同一労働同一賃金対応等が必要。**ハローワーク**にお問い合わせを

【最後に】 自己紹介……………資料記載のみで供覧も説明もなし

演者は、「**不治も出る**」問題や医学部の複数の後輩医師の過労死や過労自死に遭遇しました(泣)
中央労働災害防止協会「**労働安全衛生対策にかかる費用効果分析委員会**」委員であった際、**安全対策の費用対効果は2.7倍**にも上る結果を導き出した経験から、労働安全衛生や産業保健の実践体系の効果を検証しなりました。 **図 41**

うち、**科学的根拠が確保された、新規メンタルヘルス不調者発生予防が可能な方法や手段を抽出し、「ストレスマネジメント &ヘルスケア体系」として編成しなりました。** **図 42**

労働者の幸福追求権を担保できる医師を「**メンタル産業医**」と命名しノウハウを習得できる書籍 (**図 20**) は紹介した通りです。

「健康経営」に関しても、「健康経営優良法人」との認定を受けた企業への支援実績があります。

“今さえよければ”と、労働者を過労に追いやるという

ブラック企業がさせがちな非合理的な働き方を、楽しく明るく朗らかに過ごせるイキイキ職場へと、企業の体質改善になればと、マンガを通じた「**過労死ゼロ**」社会の到来に向けた啓発も開始しております。

believe in them before they believe themselves. W. Anthony

